

官民連携に向けた地方公共団体への各種施策展開

佐賀財務事務所では、地方公共団体の財政状況が社会保障費の増加などから悪化の中、団体との対話を通じ抱える課題の解決に向け、民間企業の活用などによる行政コストの削減と社会課題の解決の両立を目指す「PFS(Pay-For-Success)/SIB(Social-Impact-Bond)」などの施策を展開。

概要

- 佐賀県は、「一人当たり実績医療費」*が全国3位と高い中、様々な施策を通じて生活習慣病などの予防に取り組んでいる。こうした中、大腸がん検診などで全国と比較し受診率が低いなどの課題がみられる。
- 佐賀財務事務所では、地方公共団体との接触機会を通じ抱える課題を把握。佐賀県担当部署に対し、他県で実績のある「SIB」の手法を用いた「がん検診の個別受診勧奨業務」事例など紹介。
- 関係者の更なる理解促進に向けて、同手法の知見が深い日本政策投資銀行と連携し、佐賀県のヘルスケア及び県内市町担当者向けオンライン勉強会の場をアレンジのうえ実施。

※厚生労働省「医療費の地域差分析令和元年度」より市町村国民健康保険について抜粋



取組の成果

PFS/SIBをめぐる動き - 自治体 -

- 2020年度末現在、医療・健康分野を中心に76件(82団体)が確認 (※PFI：法律施行から20年前後818件)
- 自治体・企業等から勉強会・意見交換のご要望をいただくなど、**関心の認知度は高まっていると認識**
- 一方、詳細まで把握しているリーダーは少数 (2019年度 DBJアンケート詳しく30%未満17%)

国内主な組立条件

自治体	組立の経緯等	分野
八王子市	受診勧奨を実施し、大腸がん検診・検診時差の受診率を向上させ、早期がん発見率の増加を図る。	医療
神戸市	人工透析に至らばけが高い病を予防し、受診勧奨及び保健指導を実施し、腎臓病低下の抑制を図る。	医療
広島県及び 宮城県	(八王子市と同様) ※国内初の広域連携案件	医療
福岡市	医療の適正化・医療従事者等対策(勤務時間の短縮)を目的としたPFIプログラムを実施することにより、将来的な医療費等の削減を図る。	医療
川崎市、長野市、 白子市	健康PFIプログラムを導入し、住民の健康度の向上と医療費及び介護費の削減を図る。	健康
岡山市	運動・栄養・食生活、社会参加に関するサービスを提供する健康ポイント事業を実施し、市民の健康づくりの推進を図る。 ※国内初の単年度型「個別指導」	健康
堺市	PFIプログラムに有効な事業を導入した介護予防プログラムを実施し、日常生活の中で継続して介護予防につながる行動を促す。	介護
東近江市	コミュニティビジネスのスタートアップを支援することにより、地域経済の循環、地域課題の解決などを図る。	まちづくり
西条市	規模外産業特性など地元素材を活用した事業を実施し、地元産業・商賈・雇用の活性化を図る。	まちづくり

出所：内閣府「自治体PFI白書」11

勉強会資料 《令和4年2月2日》

佐賀県模様のモデルスキーム

● 既存PFS/SIB事業における対象が

自治体	事業名称	対象がん
八王子市	大腸がん検診・検診時差削減事業	大腸がん
広島県、竹田市、尾道市、湯山市、 約中市、三次市、左衛門市	ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の手法を用いたがん検診の個別受診勧奨業務	大腸がん
堺市	大腸がん検診個別受診勧奨事業	大腸がん
埼玉県	がん検診促進活動型ソーシャル・インパクト事業	胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん

● 参考：既存PFS/SIB事業におけるがん以外の医療・健康分野

自治体	事業名称	対象医療等
堺市	慢性腎臓病等重症化予防事業	慢性腎臓病
伊勢市ほか	健康寿命の延長のための医療・健康増進プログラム	メタボリック、健康増進
大分県、別府市、中津市、豊後大野市	医療費削減	医療費削減の適正化
多摩市	高齢者生活支援事業	生活支援の改善
川崎市、月形市(東区)等2地区	認知症予防・認知症ケア事業	認知症
堺市	認知症予防・認知症ケア事業	認知症
福岡市	国民健康保険適正医療推進事業	国民健康保険の適正化
鎌倉市	鎌倉市生活保護費削減推進事業	生活保護費削減の推進
山梨県	子育て・子育て支援事業	子育て支援の推進
堺市	高齢者生活支援事業	高齢者生活支援
堺市	高齢者生活支援事業	高齢者生活支援

出所：内閣府「自治体PFI白書」34

- 日本政策投資銀行からは、既存PFS/SIB事業の説明のほか、佐賀県の実情に応じたモデル事業のスキームを提案。
- 団体からは「他県において、県と市町が連携してSIBを実施する場合の課題」、「健康分野以外に本手法を活用した事例」などへの質問があり、広島県や埼玉県での導入事例や「まちづくり」などへの活用について説明。
- 健康分野以外の事例についても、県を通じて県内市町に展開するきっかけとなった。
- 佐賀財務事務所は、本件「PFS/SIB」のみならず、様々な機関と連携して地域の課題解決に向けた支援を継続する。